

会計専門家団体の最高責任者による「ABN ネットゼロコミットメント」

我々は、「アカウンティング・フォア・サステナビリティ・プロジェクト(A4S)」の会計士団体ネットワーク(Accounting Bodies Network(ABN))のメンバーである会計専門家団体の最高責任者として、179の加盟国の250万人を超える会計専門家及び学生を代表しています。

気候変動の影響は既に世界中で表れており、次の10年はこうした負の影響を抑えるための正念場と言われています。気候変動によって、生産活動、金融安定性、生活水準、雇用といった経済面のみならず、広く社会的一体性や政治的安定性といった面にも深刻な負の影響をもたらす可能性があります。加えて、人類の生存基盤である自然環境がさらに悪化する可能性も否定できません。

我々は気候変動の影響を緩和し、これに適応するために必要とされる取組の規模について認識しており、昨年には ABN が気候変動への対応において我々が担うことができる重要な役割の遂行を呼びかける声明文「CALL TO ACTION IN RESPONSE TO CLIMATE CHANGE (気候変動に対する行動の呼び掛け)」を発出しています。ABN のメンバーは、すでに当該声明での誓約*に沿った温室効果ガス削減のための措置を進めています。気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が最近発表した報告書は、地球温暖化を1.5°Cに抑制することができなかった場合にもたらされる深刻な事態や確実に起こると予期される物理的な影響について警告しています。さらに、地球の平均気温の上昇を1.5°Cに抑制するためには、2030年までに温室効果ガスの排出量を半減する必要があり、2050年までにネットゼロを実現することで、気候変動による最悪の事態を最大限回避できるとしています。

会計士や財務専門家は自身のスキルや専門知識を活かすことで、政治指導者や経済界によるパリ協定に基づいた温室効果ガス排出量ネットゼロ達成の促進に重要な役割を果たすことができます。

我々は自らが属する職業専門家団体に対し、以下を誓約します。

1. 科学的知見に基づき、地球温暖化を1.5°Cに抑制する国際的な取組に則し、運営上可能な範囲で可及的速やかに温室効果ガス排出量ネットゼロを達成する。
2. 1年以内に温室効果ガス排出量ネットゼロの達成に向けた排出経路を、数値目標を含め公表し、排出削減量及び排出量ネットゼロ達成までの道筋について年次報告を行う。

我々は自らが属する職業専門家団体のメンバーに対し、以下を誓約します。

3. メンバー自身によるネットゼロ排出経路の策定及び温室効果ガス排出量の削減を奨励し、必要な研修、支援及びリソースを提供する。
4. 政府によるネットゼロカーボン経済への公正な移行に必要な政策及び規制インフラの整備を支援するため、適切な助言を提供する。

我々は、自らの業務運営を通じて気候変動に対応していくことが重要であるのはもとより、我々の移行が他者に対しても恩恵をもたらすことが望ましいと考えています。そのため我々は、自身や他者の経験を事例として共有することで、メンバーやそのクライアント、さらには広く経済界が温室効果ガス排出ネットゼロへの排出経路を追求するにあたり、これを支援して参ります。

本声明文に署名することで、会計専門家団体のメンバーとして、将来における温室効果ガス排出量ネットゼロ達成への貢献することを、ここに表明します。

署名者:

- Rune Aale-Hansen, CEO, Regnskap Norge
- Helen Brand OBE, Chief Executive, ACCA (the Association of Chartered Certified Accountants)
- J Bruce Cartwright, Chief Executive, ICAS
- Barry Dempsey, Chief Executive, Chartered Accountants Ireland
- Heather Hill, President, Association of Accounting Technicians
- Andrew Hunter, CEO, CPA Australia
- Michael Izza, Chief Executive, ICAEW
- Barry Melancon, CEO, Association of International Certified Professional Accountants
- Massimo Miani, President, Consiglio Nazionale dei Dottori commercialisti e degli Esperti Contabili
- Klaus-Peter Naumann, CEO, Institut der Wirtschaftsprüfer in Deutschland e.V. (IDW)
- Ainslie van Onselen, CEO, Chartered Accountants Australia and New Zealand
- Charles-Antoine St-Jean, President and CEO, Chartered Professional Accountants of Canada
- Masahiko Tezuka, Chairman and President, The Japanese Institute of Certified Public Accountants (JICPA)